

近年における有償ストック・オプションの事例分析

January 31, 2012

コンサルタント 岩佐秀典
アソシエイト 落合広樹

<要旨>

- ◆ 有償ストック・オプションのメリット
 - ✓ 会計上の費用計上が不要である。
 - ✓ その公正価値をもって発行する限り、取締役会決議のみで発行することができ、機動的なインセンティブ・プランとなり得る。
 - ✓ 税制適格要件の制約を受けることなく、税制適格ストック・オプションとおおむね同一の税務メリットを享受できる。

- ◆ 有償ストック・オプションの発行事例の分析
 - ✓ 有償ストック・オプションを導入した企業の累計は2011年末時点で52社まで増加しており、2010年末時点の24社から倍増している。
 - ✓ 2011年において発行された有償ストック・オプション全32件のうち、31件は付与対象者に取締役及び執行役が含まれている。その他の1件も幹部従業員のみに対して付与した事例である。
 - ✓ 2011年において発行された有償ストック・オプションの割当日から権利行使期間の末日までの期間は平均5.7年間であり、2010年の平均7.9年間に比べて短くなっている。
 - ✓ 2011年においては新株予約権の目的となる株式数の発行済株式総数に対する割合が5%以上となる事例が11件あり、2010年に比べて大規模化する傾向にある。
 - ✓ 2011年における有償ストック・オプションの払込価額は、32件中25件が決議前日の株価の3%未満となっており、その他の事例でも全て株価の10%未満となっている。
 - ✓ 2011年に発行された有償ストック・オプションの半数以上が、権利行使条件として株価と業績に関する2つ以上の条件を付加している。

<本レポートに関するお問い合わせ先>
株式会社プルータス・コンサルティング
東京都港区赤坂 2-17-22 赤坂ツインタワー本館 2 階
担当：Business Development Department 根岸 玉理
TEL：03-5561-6861(代表)
ホームページ <http://www.plutuscon.jp/>